

洞爺湖町 議会だより

No.68

令和5年3月・12月会議

2023.6



意心帰(湖畔遊歩道 わかさいも本店裏)

とうや湖 ぐるっと彫刻公園



風(湖畔遊歩道 駅前棧橋付近)

主な内容

湖渡る風(湖畔遊歩道 駅前棧橋付近)

- P 2 議長・副議長就任挨拶
- P 3 総務・経済・広報・議運各委員会の構成
- P 4～5 令和5年3月5月会議 審議内容
- P 6～10 一般質問5名登壇
- P11 常任委員会レポート
- P12 議会の動き・功労表彰・編集後記



回生(湖畔遊歩道 駅前棧橋付近)

就任ご挨拶



議長

大西 智

町民の皆様には、日頃から町議会に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

このたび、五月会議におきまして、議員各位の同意を賜り、洞爺湖町議会議長に就任させていただきましたこととなりました。誠に身に余る光栄であり、心より感謝いたしますとともに、その責務の重大さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

議会の果たすべき役割を十分認識し、議会改革、行財政改革など山積する様々な課題の解決に最善の努力を尽くし、町の発展と町民福祉また教育環境などの向上に誠心誠意取り組む所存です。

3年あまりにわたって続いた新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類へと移行しました。今後、経済活動の活発化、町民生活の平常化が期待される中、施策に対しての議論を進めて行きたいと思えます。活力と魅力にあふれ安全・安心した住みやすいまちづくりを進めていくことが町民の皆様の一一致した思いと声であるとの認識に立ち、議員各位のご協力の下その負託に応えるべく、職責を努めてまいります所存でございます。

今後、町民の皆様には深いご理解とご協力を心からお願い申し上げます。



副議長

板垣 正人

令和5年5月会議において、洞爺湖町議会副議長に就任いたしました板垣正人でございます。前期に引き続き、その職責に身の引き締まる思いでございます。公正かつ円滑な議会運営に大西議長を支え、町民の皆様の負託に応えるべく、より一層の議会活性化を進めてまいります。

さて、コロナ対策、物価の高騰問題、人口減少問題など多様化する住民ニーズの変化を的確に把握することが重要となっております。町執行機関としっかりとした議論を交わし、問題解決に向け全力で取り組んでまいります。また町民の皆様にとってより身近な議会を目指しながら、洞爺湖町発展のために議員一丸となつて努力してまいりますので、ご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

委員会構成が決まりました

◎は委員長 ○は副委員長

経済常任委員会



◎石川 邦子 ○大屋 治
千葉 薫 今野 幸子
石川 諭 板垣 正人

総務常任委員会



◎五十嵐 篤雄 ○室田 崇行
小林 真奈美 大久保 富士子
越前谷 邦夫

議会運営委員会



◎千葉 薫 ○小林 真奈美
五十嵐 篤雄 大久保 富士子
越前谷 邦夫

議会広報常任委員会



◎大久保 富士子 ○今野 幸子
石川 邦子 千葉 薫
室田 崇行 大屋 治
石川 諭

令和5年 3月会議

3月会議が3月6日から13日まで開会されました。町政執行方針、教育行政執行方針がそれぞれ示され、令和5年度の一般会計、特別会計、公営企業会計を含めた総額12億1798万円の予算案が提案され、予算審査特別委員会に付託し、審議の結果、全て原案どおり可決しました。また、副町長の選任同意、条例改正補正予算など13件を原案どおり可決しました。また、議員提案の条例制定1件を可決、意見書4件を否決しました。

なお、5人の議員が一般質問を行いました。

【主な議案の審議内容】

人事案件

○副町長の選任
副町長に八反田稔氏の選任について同意。

条例改正

○個人情報保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備
改正個人情報保護法の施行に伴う、関係条例の整備

○洞爺湖町職員の定年等に関する条例等の一部改正等
地方公務員法の改正に伴い、現行60歳の定年を令和5年4月から2年ごとに1歳ずつ引き上げ65歳とするなどの条例改正。

○洞爺湖町国民健康保険条例の一部改正
出産育児一時金の支給額引上げ。40万8千円↓48万8千円。

○洞爺湖町洞爺水辺の里財田キャンプ場条例の一部改正
キャンプ場入場料の引上げ。

○洞爺湖町火葬場条例の廃止
蛇田火葬場を廃止して、伊達火葬場使用に一本化するもの。洞爺湖町は火葬場使用料を2万円としている

補正予算

○一般会計
歳入歳出をそれぞれ7323万円増額。
事業費の確定などにより総務費は土地の購入費などで8616万円増額、民生費は特別会計への繰出金の減などにより1066万円減額、衛生費で1125万円減額、農林水産業費は農業用肥料高騰支援対策支援金などにより1051万円増額、商工費で1603万円減額、土木費は除雪業務委託料の増などにより5585万円増額、消防費で1852万円減額、教育費で499万円減額、公債費で425万円減額、新型コロナウイルス感染症対策費で1629万円減額、予備費で297万円などを増額補正。

○国民健康保険特別会計
○公共下水道事業特別会計
○介護保険特別会計
○簡易水道事業特別会計
○後期高齢者医療特別会計
5特別会計については、各事業の確定に伴う補正。

水道事業会計

主に動力費の増などに伴い収益的収支で140万円を増額。

意見書

○新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを「5類」に移行しても、医療機関や感染者への公的支援が後退しないことを求める意見書
○岸田政権が進める「大軍拡増税」に反対する意見書
○女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書
○安心して必要な介護を受けられるように制度の改善を求める意見書
4本の意見書については

議員発議

○洞爺湖町議会の個人情報保護に関する条例の制定
議会における個人情報保護の適正な取り扱いに関し必要な事項を定めた条例の制定

令和5年 5月会議

統一地方選挙後、初めての会議が5月10日に開会されました。正副議長、西いぶり広域連合議会及び西胆振行政事務組合議会の各議員、各委員の構成が決まり、議会の新体制がスタートしました。また、専決処分の報告3件、補正予算1件、監査委員の選任が行われました。

【主な議案の審議内容】

専決処分の報告

○洞爺湖町税条例の一部改正
○国民健康保険税条例の一部改正
○令和4年度洞爺湖町一般会計補正予算

人事案件

○議会選出監査委員の選任

越前谷邦夫議員 補正予算

○一般会計
歳入歳出をそれぞれ1988万円増額。
・新型コロナウイルス感染症対策事業 1375万円
・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 581万円

一部事務組合等選出議員

- ◆西いぶり広域連合議会議員
板垣正人・五十嵐篤雄
- ◆西胆振行政事務組合議会議員
石川邦子・大屋 治

会派構成

(○は各会派の代表)

- 佑志会
五十嵐篤雄・千葉 薫
公明党
板垣 正人・大久保富士子
日本共産党
小林真奈美・今野 幸子
令和会
越前谷邦夫・大屋 治

予算審査特別委員会報告

令和5年度各会計予算は、予算審査特別委員会を設置して、3月8日から10日の日程で審査を行い、全会計とも原案のとおり可決しました。

令和5年度各会計予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和5年度予算	令和4年度予算	比較増減	増減比
一 般 会 計	7,709,000	6,970,000	739,000	10.6
国民健康保険特別会計	1,239,556	1,291,596	△ 52,040	△ 4.0
介護保険特別会計	1,193,835	1,201,209	△ 7,374	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計	181,304	171,261	10,043	5.9
小 計	10,323,695	9,634,066	689,629	7.2
水道事業会計収益的収支	296,360	258,813	37,547	14.5
水道事業会計資本的収支	200,425	237,725	△ 37,300	△ 15.7
簡易水道事業会計収益的収支	86,800	39,298	47,502	120.9
簡易水道事業会計資本的収支	60,493	100,438	△ 39,945	△ 39.8
公共下水道事業会計収益的収支	588,039	278,438	309,601	111.2
公共下水道事業会計資本的収支	662,172	395,331	266,841	67.5
総 計	12,217,984	10,944,109	1,273,875	11.6

平和主義、国民主権、基本的人権の 尊重に立った町政運営を

立 野 広 志 (日本共産党)



質問 1

町民の平和、くらし、
個人情報を守る行政の
対応について

問 現政権が進めようとして
いる大軍拡・増税は、
町民のくらしを壊すと思いま
すが、町長の認識は。

答 政府の対応は、自衛権強
化の範囲であり、大軍拡
にはあたりません。洞爺湖町
として町民の生命・財産を守
る使命を負うことにも、合致
していると認識している。増
税については反対です。国会
での財源問題の今後を注視し
ていきたい。

問 敵基地攻撃能力を持てば
集団的自衛権の行使を一
部認めた安保法制の下で、日
本への武力攻撃がなくてもア
メリカが海外で戦争を始めた
ら、一緒になって相手に攻め
込むことができます。そのた
めに報復攻撃を招きます。日
本を守るどころか、戦火を呼
び込むのがこの敵基地攻撃能
力の保有です。その認識はあ

りますか。

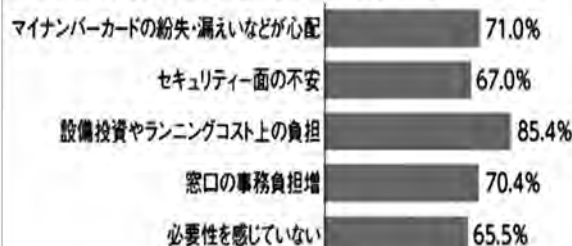
答 反撃能力の保有は、急変
した国際情勢を鑑みれば
自衛権の範囲内と考えます。

問 現政権は、国や地方自治
体を持つ膨大な個人情報
のデータ活用で、外部提供
した企業にAで分析させ、
儲けの種にさせるデジタル改
革を進めています。本人の同
意もなく「利活用」しやすい仕
組みとなる「洞爺湖町個人情報
保護条例の廃止」、「マイナ
保険証推進」において、これ
までの個人情報の保護の観点
(目的外の利用・外部提供・
オンライン提供の制限など)
が守られるのか。

答 国のデジタル田園都市国
家構想により、我々地方
は、個人情報の保護とデータ
流通の両立が要請されている
個人情報のセキュリティ対策
を徹底してまいりたい。

問 マイナンバーカードと健
康保険証の一体化により
マイナンバーカードを持たな
い者は公的保険診療から遠ざ
けられる結果となりかねない
健康保険証の廃止は事実上の

オンライン資格確認に対する懸念や考えについて(複数回答)



2022年8月 全国保険医団体連合会のアンケート結果

質問 2

「自治基本条例
(まちづくり基本条例)」
の制定について

問 町民の町政への参加、意
見表明の機会を保障する

答 マイナンバーカードの取
得を強制するものとは考
えていません。国の対応と
しつかり連携し、積極的に推
進させていただきたい。

質問 3

仕組みづくり(仮称)自治基
本条例を制定し、町民が主役
の町政を進める考えはあるか
答 幾つかの他市町の条例に
目を通した。町民が主役
である町民参画の理念に基づ
いていることは承知している
少しずつ前に進めます。

問 漁業者は、個別に外国人
就労者の住居を確保し雇
用しています。物価高騰で漁
業資機材が高騰しており、漁
業者の経営支援のためにも、
農業就労者と同様に、外国人
就労者の住宅支援を検討すべ
きではないか。
答 現状では、外国人就労者
の受け入れに、漁協や行政
は関わっていません。外国
人の就労実態や問題点、課題
などを漁協や漁業者の意見を
伺い、どのような支援ができ
るか、今後協議します。



住民の安心・安全な町づくりを!

大久保 富士子 (公明党)

質問 1

虻田地区の町道の工事計画について

問 行政執行方針に「安全で安心な道路環境の推進保全に努めているとともに計画的な町道の整備を進めてまいります」とあります。今後計画的な町道整備の予定があるか伺う。

答 財政的な事情もありますことから、財政部局とも十分協力をしながら、できるだけ範囲での整備に努めていきます。

問 虻田地区での町道の総点検を行い、補修工事に取り組む考えがあるか伺う。

答 一貫性の総点検という点とはなく、定期的な道路パトロールを継続して実施して行きます。また、点検の結果、修繕すべきエリアが広くて多額の工事を要する場合、予算の許す範囲で道路整備に努めていきます。

質問 2

子育て支援について

問 当町において「出産子育てサポート給付金」事業が開始しています。その支援内容について伺う。

答 昨年の12月に妊婦期から出産、子育てまでの、特にゼロ歳から2歳の低年齢期のお子さんをお持ちの子育て家庭への育児に関する相談支援と併せまして、経済的支援と一体的に実施し、出産子育て応援給付金事業を国で創設しています。当町においては令和5年2月より本事業を開始しています。

問 新たな支援の取り組みとして町独自で実施されている支援について伺う。

答 出産祝金の給付事業に第一子、第二子及び第三子以降の金額を令和4年度よりより拡充をして、子育て世帯へ給付をしています。昨年4月よりゼロ歳児、乳児を対象にして、特に必要な紙おむつやミルクなどの育児用品を購入

入することができるとクーポン券5万円分を支給して、子育て家庭を経済的に支援する事業を実施しています。

問 継続的な子育て支援の必要性が全国的な動向であります。そこで子育て支援の財政確保も含め、町の見解を伺う。

答 財源につきまして過疎債ソフト事業として、またふるさと納税寄附金とし、持続可能な制度設計となるよう財源運営に努めるように考えています。

問 町独自での支援の財源に寄付金を充てるのは長期的な財政負担になるのではないかと不安であり町の見解を伺う。

答 財政の負担観点から人口規模に見合った持続可能な行政運営と健全な財政運営が必要だと考えています。まずは見直すべきところは見直し、投資すべきところは投資して、費用対効果を考え、選択と集中によってめり張りのある予算執行が必要と考えています。財源を有効に活用

し、事業の継続的な実施に努めていきます。

質問などは要約されています

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた・みずうみ読書の家、洞爺総合センターに会議録がおりますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。

お問い合わせ 議会事務局 TEL0142-74-3011

子育てしやすい町づくり

今 野 幸 子 (日本共産党)



質問 1

学校給食費の無償化について

問 令和5年度教育行政執行方針に、「学校給食につきましては、高騰する物価への対価として本年度は一定額の補助を行う」とあるが、6年度は補助を打ち切り、値上げの可能性があるということなのか。

答 本年度急激な物価高騰を受け、国のコロナ地方創成交付金を活用し一部助成を行っているが、本来であれば物価高騰分は値上げし、保護者負担をお願いすべきと考えている。令和6年度以降の給食費値上げの可能性は、今後国が行う物価高騰対策等を見据え判断する。現在のところは未定です。

問 文部科学省でも、児童生徒の健康課題の解決のため・各教科の目標を達成するため・学校教育全体で食に関する指導を進めていくことが必要と言われています。これ

は、食育を除くことは、他の教育目標が達成できないといえます。経済的問題・食育・憲法の面からも学校給食の無償化は必要と考え、行なうべきではないか。

答 給食の無償化は、大変必要で重要な視点と思うが現在のところ、前に進めていく考えはありません。

問 多子世帯等への学校給食費の一部でも補助はできないのか。

答 現段階においては、支援を予定していないということです。



質問 2

二酸化炭素(CO2)の排出実質ゼロにむけて

問 ゼロカーボンシティ宣言が行われ嬉しく思います。あとはどう実行し、どれだけ進められるかにかかってきます。2018年からCO2排出量の推移は。

答 2018年度と2021年を比較しますと18%減少しております。

問 公的施設のLED化はもちろん住民にも、省エネCO2削減に対しての支援も含め広げるべきでは。

答 住宅リフォームの住環境整備支援事業は、令和5年度商工会で設置し、地域産業振興委員会では協議され、LED化等に関しては実施する対象として加えることが整っています。

問 町民全体への学習会はいつ頃までに行われるか。

答 再エネ導入目標の策定に係る取組の中で、学習会を8月から来年3月ぐらいの

予定で開催していきたいと考えています。

質問 3

本町保育所と入江保育所の統合に伴って複合される施設の説明について。

問 保育所は本町と入江が統合し、単独で建設される事は、保護者や関係者、地域の方々と話し合って決まった事で、何も住民に説明はなし合いの意味がなくなりませんか変更され、その内容等の説明はいつ行われるか。

答 説明につきましては、今議会後に予定しています。

問 町民が納得できる説明、しかも、不信感を持たれないよう単なる報告にならない説明を。

答 あくまでも町民や利用者の方々に意見をいただくためのたたき台。近隣の保育施設を視察し、意見を取り入れ、必要に応じ修正していきたいと考えています。



令和4年度の予算執行について

篠 原 功 (有志会)

質問 1

令和5年度予算編成と
保育所の新築並びに
給食センターの増改築
基本設計について

問 執行方針において、特に留意したことは。

答 町長就任後の本格予算で支援の充実、インフラ整備、各種産業の振興、教育、文化など第2期洞爺湖町まちづくり総合計画に掲げる主要事業を着実に進めることを基本方針としています。

問 保育所建設においては、基本設計を早期に実施するとしているが、現場で働く保育所職員の意見はしっかり取り入れられるのか。また、施設はカーボンニュートラルを意識したものとするのか。

答 設計をつくる中で地域の方、現場の方々、利用者など意見交換を行いながら進めたいと考えています。また、ゼロカーボンシティ宣言をした町でございま

すので、カーボンニュートラルの視点を持ちながら施設整備を進めたいと考えております。

問 少子化は進んでいるが、その年によって児童数は変わってくるので、小さいペースで仕切るようなことはせず、利便性や安全性を重視したものとすべきでは。

答 小さな部屋を作るより、広い部屋をパーティションで仕切れるようにすることも考えております。特に保育所と複合化する部分につきましては、稼働率を上げるという観点から汎用性の高い造り方が必要と考えております。

質問 2

人口減少対策について

問 近年、町内の事業所においては働き手不足で苦勞している。町内経済団体においても深刻な状況にあると聞いているが町の対策は。

答 町では、労働者の確保対策として、ハローワーク

の求人情報や町内事業所の求人情報を役場本庁舎など掲示するとともに町ホームページへの掲載も実施しており、移住・定住者からの就労相談があった場合においても情報の提供を行っています。今後の更なる取り組みについては、町内経済団体のご意見を伺いながら、効果的な対策を講じて行きたいと考えています。

問 最近では、都市部から地方で暮らしたいと考えている方も多く、そういった方達のための移住体験や長期滞在ができる住宅を町で確保し、定住に結び付ける取り組みを実施する考えはないか。労働者不足の解消にもつながると思うが。

答 町では、従前より移住希望者などに対して町の良さを知ってもらうため「ちょっと暮らし事業」として、移住体験住宅を整備設置しております。コロナ禍により3年間休止していましたが、令和5年4月から再開できるよう準備を進めています。また令和5年度から中古住宅の利

活用と移住・定住促進を目的とした事業を実施する予定であり、町内の就労にも繋げていきたいと考えています。

質問 3

議員報酬について

問 現在の議員報酬において、平成18年の合併以来全く審議されず現在に至っているが、報酬審議会を設置し検討するなどの考えはないか

答 地方議会の議員においては、年金受給者や自営業者が大半を占め高齢化も顕著となっているとともに、働き盛りの方がなかなか挑戦しづらい状況にあると感じています。住民を代表し執行機関を監視する議会に挑戦する方が少なくなることは、最終的に町民の声が町政に届きにくくなるものと感じています。報酬審議会については、今後の動きを注視しながら進めて参りたいと考えております。

輪の力で前進 脱炭素社会へ

越前谷 邦 夫 (令和会)



質問 1

**脱炭素社会実現に向けた
施策とエネルギー政策に
ついて**

問 政府は脱炭素社会実現に向けた「クリーンエネルギー戦略」の中間整理を公表した。とりわけ環境省は脱炭素社会に向け、温室効果ガス排出削減のさきがけとなる「脱炭素選考地域」として石狩市、十勝管内上士幌町、鹿追町を含む全国26件を選んだ。洞爺湖町も令和5年1月、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言を行った。脱炭素社会の実現に向け、地域として行政、町民、事業者が一体となって取り組むことが重要ポイントとなる。協働型への手法・計画・エネルギー政策の策を問う伊達火発電所、否かについて、旧虻田町時代伊達火発の関係で町を2分する闘いが余儀なく起こった。その伊達火発電運転休止発表、1号機の運転開始は

1978年11月、2号機運転開始は1980年3月、創業して40年、休止と聞いての見解は。

答 時代の流れの中で資源高騰・修繕費・長寿命化等への経済的な事情があるのかなと思っています。

問 脱炭素社会実現には住民の総参加が必要、その手法は。

答 町民の協働・協力をどのように得られるか、宣言ありきではなく、一人一人ができることを示し、予算的なものも措置を準備しております。生活様式に起因する二酸化炭素削減にも寄与する節電・節水・クールビズ・ウォームビズ・気候に合わせた光熱費の節約・省エネ家電の導入・暮らしに木を取り入れての植林・間伐等の森林の手入れに貢献等消費量を減らしていく指標策定の中に組み入れていきたいと思っています。

問 脱炭素社会の先進国はデンマーク、議論・意見交換だけでなく行動に移すことを明言している。地球温暖化

対策実行計画策定、豊かな森推進事業等に予算化しているが。

答 再生可能エネルギー導入目標を策定、自然環境の保全、農林水産業・観光業をはじめとする地域産業の振興や防災・減災などの地域課題解決を同時に図っている再生可能エネルギー導入に係る事業モデルの将来像を計画の中に検討、豊かな森推進事業の支援ポイントは植えて・育て・切ってまた植える。森林資源の循環型モデルの構築を進める事業で北海道が市町村に補助する事業です。

問 行政・議会・住民が3者一体となり、協働型、輪の力で実際に行動を移すことが求められている。

答 脱炭素社会のことに関わって、学校教育の側面からSDGs（持続可能な開発目標）推進を掲げ、環境教育という形で総合的な学習の時間で既に取り組んでいます。
問 北海道電力の環境家計簿は二酸化炭素排出量が即分かるようになっていたが。

答 北海道電力の家計簿についてはホームページ上で誰でもアクセスできる。電気使用量・排出量等も確認できる。積極的に町民にアナウンスして自ら排出した二酸化炭素の見える化を図っていきたい。

問 ナチュラル・ビズ・スタイルとは。

答 職員が年間を通じてノーネクタイでの勤務をすることで働きやすい、業務上のストレスが軽減される。省エネ対策・節電対策にもつながる。

問 ナチュラル・ビズ・スタイルを実施してはどうか
答 積極的に前向きに検討して参ります。

常任委員会 活動レポート

経済常任委員会

■調査事項1

洞爺湖町商工会の現況と課題について

●調査日

2月1日(水)

●調査結果

会員数は、令和5年1月現在で312名(前年度調査時から2名増)となっている。令和4年末までの会員加入者8名、脱会者10名となっている。会員の確保に組織全体で取り組んでおり、脱会者については高齢化によるものである。令和4年度の予算については、総額7366万円で町からの補助金が2982万円となっている。主な事業の取

組状況などについては以下のとおりである。

令和4年度においても、コロナ禍による地域経済への影響が非常に大きく、大変厳しい状況が続いており、地域経済の活性化促進の取組み、飲食店応事業などを実施している。また、ゼロカーボンに対応した住宅リフォーム・住環境整備事業の拡充など、時代に即した取り組みも必要などから、町の積極的な支援助成が不可欠となっている。

■調査事項2

いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について

●調査日

2月1日(水)

●調査結果

令和4年3月末の組合員数は、43名(漁協全体222人)で、ホタテ養殖経営体が26世帯(全体116世帯)となっている。

令和3年度の水揚量は、全体で3661トン、11億2487万円(組合全体10945トン、31億3346万円)であり、前年度の水揚量より増加したが、依然として漁業者全体は厳しい経営が続いている。

ホタテ養殖においては、へい死が続いていたが、漁業者が協力し合い活力をつけたホタテ貝づくりを目指した種々の取り組みにより、令和3年度の養殖ホタテの水揚量回復に繋がっていると感じており今後も調査研究を進め、へい死率の減少を目指している。高齢化や経営の厳しさから漁業者の減少が進み、労働力不足から年々外国人労働者への依存度が高まっており、雇用に係る住宅の確保など様々な課題が発生している。また、共有で使用している設備に対する負担も増加しており、そ

これらの課題解決に向けた町の積極的な支援が必要となっている。

物価高騰の影響により、経営状況は更に厳しい状況下にあり、今後も経営支援対策に向け、町が主体となり定期的な協議や情報交換を行い、国や北海道に対し支援助成を求めていくことも重要となっている。

■調査事項3

洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について

●調査日

2月8日(水)

●調査結果

洞爺湖温泉の宿泊客数は、令和3年度が23万9千人、令和4年度は12月末現在で33万1千人と回復傾向にあるが、依然厳しい状況が続いている。令和4年度においては、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用した取り組みや、協会が窓口になり実施した国・北海道などの補助金を活用した取り組みを行い、種々の観光振興支援策を実施している。また、国内外の旅行

客受入環境整備及び需要回復を図るためのプロモーション事業を実施し誘客にも努めている。

イベント事業では、ロングラン花火大会も計画通り4月から10月まで実施、6月に開催されたTOYAKOマンガ・アニメフェスタへは多くの方が来場された。

令和5年度においては、アフターコロナに向けた独自事業を予定しており、観光産業回復に向け積極的に取り組み地域経済の活性化も図って行きたいとしている。

現在、洞爺湖温泉を訪れる観光客は回復傾向にあるが、コロナ前までの水準には至っておらず、物価の高騰や人手不足も深刻化し、観光関連事業者は厳しい経営状況下にある。洞爺湖温泉観光協会においては、観光振興の中核的存在として各種の取り組みを積極的に推進し、魅力ある観光地づくりに鋭意努めている。町においては、協会からの要望をしっかりと検討し対応することが求められている。

議会の動き

2 月

- 1 日 経済常任委員会（P 1 1 参照）
- 2 日 議会運営委員会
- 8 日 経済常任委員会（P 1 1 参照）
- 17 日 総務常任委員会
経済常任委員会
- 20 日 会派代表者会議
西いぶり広域連合議会令和 5 年第 1 回定例会
- 27 日 例月出納検査
議会運営委員会

3 月

- 6 日～13 日
令和 5 年 3 月会議（P 4 参照）
- 6 日 議会広報常任委員会
- 8 日～10 日
予算審査特別委員会（P 5 参照）
- 13 日 全員協議会
- 24 日 例月出納検査

4 月

- 25 日 例月出納検査

5 月

- 2 日 会派代表者会議
- 10 日 令和 5 年 5 月会議（P 4 参照）
- 15 日 議会広報常任委員会
- 16 日 管内町村議会議長会定期総会
- 26 日 例月出納検査
議会広報常任委員会

受賞おめでとうございます



全国町村議会議長会の在職 15 年以上の自治功労表彰を五十嵐議員が受賞されました。

通年会期制

議会は、一年間を会期とする通年会期制となっています。

このことにより、常に議会が活動できる状態となり、議会を開く日（定例日）はあらかじめ決まっていますが、必要なときはいつでも議会を再開することができます。本議会の多様な運営や災害時の緊急対応、委員会活動の活性化など、議会の主導的な活動に取り組んでいます。

― 来年 3 月までの定例日 ―

- ・ 令和 5 年 6 月会議
令和 5 年 6 月 15 日から開催予定です。
- ・ 令和 5 年 9 月会議
令和 5 年 9 月 11 日から開催予定です。
- ・ 令和 5 年 12 月会議
令和 5 年 12 月 11 日から開催予定です。
- ・ 令和 6 年 3 月会議
令和 6 年 3 月 5 日から開催予定です。

編集後記

今年は桜の開花が早く、選挙とも重なって、桜の花を觀賞する間もなく、気がつけば新緑の季節となっていました。
今月号の「議会だより」は、長い間町議会議員としてご活躍されました篠原議員と立野議員の最後の一般質問が掲載されています。
お二人の町に対する熱い思いが感じられ、しっかりと洞爺湖町議会にその足跡を残され、いづれ私たちの足跡となり多くの議員がその思いを受け継いでいくと思います。
今年は、近くの春を探す余裕もありませんでしたが、自然とふれあう心を持ちながら、誰もが心身ともに健やかに過ごせたらと切に願います。
（石川邦子）